

主要都市の高度利用地地価動向報告(北陸地方管内) ～ 地価LOOKレポート ～

【第59回】令和4年第2四半期(令和4年4月1日～令和4年7月1日)の動向

調査の概要

1. 調査目的

主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地等の地区について、四半期毎に地価動向を把握することにより先行的な地価動向を明らかにする。

2. 調査内容

不動産鑑定士が調査対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価に準じた方法によって地価動向を把握し、その結果を国土交通省において集約する。

3. 対象地区

三大都市圏、地方中心都市等において特に地価動向を把握する必要性の高い地区

東京圏 35地区、大阪圏 19地区、名古屋圏 8地区、地方中心都市等 18地区 計 80地区

住宅系地区 — 高層住宅等により高度利用されている地区 (23地区)

商業系地区 — 店舗、事務所等が高度に集積している地区 (57地区)

- ※1 東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県 大阪圏 : 京都府、大阪府及び兵庫県 名古屋圏 : 愛知県
- ※2 平成24年第1四半期から、新たな対象地区として盛岡、郡山など7地区を設定し、従来の対象地区7地区を廃止した。また、1地区の区分を商業系地区から住宅系地区に変更した。
- ※3 平成25年第1四半期から、対象地区1地区(商業系地区)を軽井沢から長野駅前に変更した。
- ※4 平成26年第1四半期から、新たな対象地区として有明、青海・台場の2地区を設定し、芝浦、恵比寿の2地区を廃止した。
- ※5 平成27年第1四半期から、大通公園、函館本町など50地区を廃止した。
- ※6 平成28年第1四半期から、対象地区1地区(商業系地区)を西町・総曲輪から富山駅周辺に変更した。
- ※7 令和4年第1四半期から、盛岡駅周辺など20地区を廃止した。

北陸地方管内においては、上記対象地区のうちの2地区(新潟市・金沢市)について掲載しています。










(※富山市(富山駅周辺地区)は今期から廃止)

全国版は国土交通省HP【http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html】にて公開しています。

各地区の詳細情報の見方




1. 調査項目の説明

総合評価 対象地区の代表的地点(地価公示地点を除く)について、不動産鑑定士が不動産鑑定評価に準じた方法によって四半期ごと(前回調査時点から今回調査時点の3ヶ月間)に調査し、変動率を9区分(※)で記載。

※  : 上昇(6%以上)、  : 上昇(3%以上6%未満)、  : 上昇(0%超 3%未満)、  : 横ばい(0%)、
 : 下落(0%超 3%未満)、  : 下落(3%以上6%未満)、  : 下落(6%以上 9%未満)、  : 下落(9%以上 12%未満)、
 : 下落(12%以上)

2. 詳細項目の動向

対象地区内全体について、地価動向に影響を与える以下の要因の四半期の動向について不動産鑑定士が判断し、以下の3区分により記載。

3区分の凡例  : 上昇・増加、  : 横ばい、  : 下落・減少

- (A) 取引価格 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産の土地に相当する部分)の取引価格
- (B) 取引利回り 対象地区の不動産(土地又は土地・建物の複合不動産)の取引に関する利回り(純収益を取引価格で除した値)
- (C) オフィス賃料 商業系地区におけるオフィス賃料
- (D) 店舗賃料 商業系地区における店舗賃料
- (E) マンション分譲価格 住宅系地区における新築マンションの分譲価格
- (F) マンション賃料 住宅系地区における賃貸マンションの賃料

3. 不動産鑑定士のコメント



不動産市場の動向に関して、対象地区内全体の地価動向について不動産鑑定士の特徴的なコメントを記載。

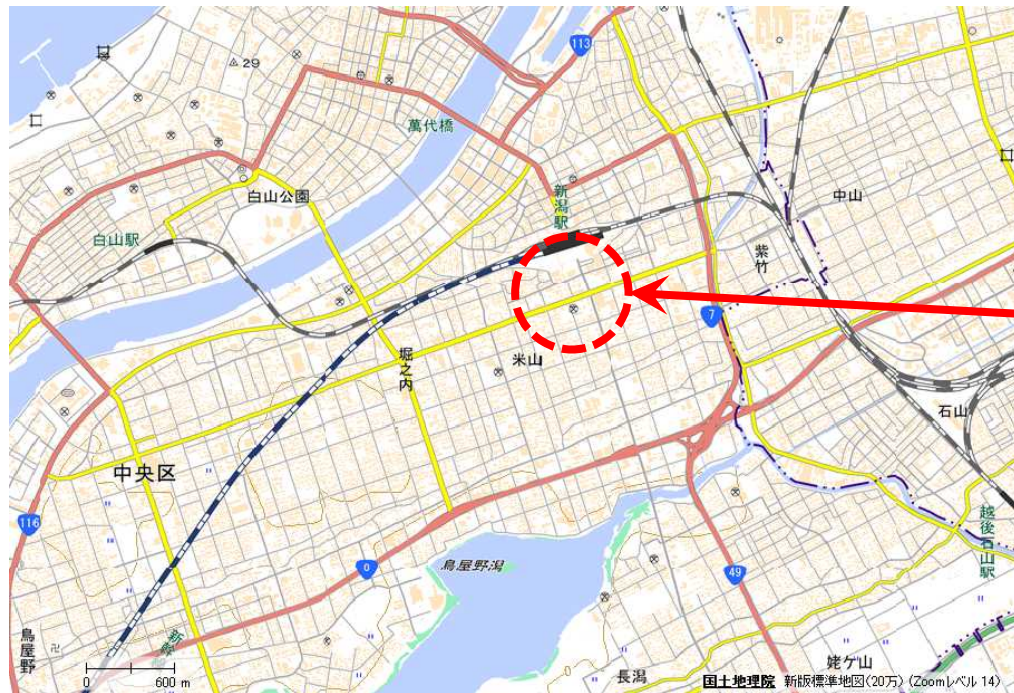
各地区の総合評価(変動率)推移

新潟駅南は、前回に引き続き上昇基調が継続
 金沢駅周辺は、令和3年第2四半期以降継続していた下落が横ばいへ
 (※富山市(富山駅周辺地区)は前期から廃止)





都道府県	都市名	行政区	地区	区分	地区の特徴	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
						R3.7.1 ～R3.10.1 総合評価	R3.10.1 ～R4.1.1 総合評価	R4.1.1 ～R4.4.1 総合評価	R4.4.1 ～R4.7.1 総合評価
新潟県	新潟市	中央区	新潟駅南	商業	JR新潟駅南口周辺。中高層の店舗ビルが建ち並ぶ商業地区。	➡	➡	➡	➡
富山県	富山市		富山駅周辺	商業	JR富山駅周辺。JR富山駅の南側に位置し、中高層の店舗やホテル等が建ち並ぶ駅前の商業地区。	➡	➡		
石川県	金沢市		金沢駅周辺	商業	JR金沢駅周辺。金沢駅東側を中心にホテル、事務所等が建ち並ぶ商業地区。	➡	➡	➡	➡

主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.4.1～R4.7.1)

都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区の詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A	B	C	D	E	F		
						取引価格	取引利回り	オフィス賃料	店舗賃料	マンション分譲価格	マンション賃料		
新潟県	新潟市	中央区	商業	新潟駅南	 0～3% 上昇 (前期  0～3% 上昇)	△	□	□	□	—	—	地価動向 当地区は新潟駅南口周辺に位置し、店舗やオフィスビル等が集積する繁華性の高いエリアである。新潟駅南口の低未利用地の利活用が進捗しており、バスターミナル施設の整備計画、超高層マンション、オフィスビルの開発計画が進捗するほか、駅広場とその駅周辺の道路交通網に係る都市基盤整備が進められている。新潟駅周辺から古町地区等に至る地域が都市再生緊急整備地域として指定され、特に新潟駅周辺において再開発の機運が高まっているほか、新潟駅内において新たな商業スペースに係る増床計画が予定されており、不動産市場では新潟駅周辺に大きな変化が訪れつつあると言われている。新型コロナウイルス感染症による影響については、前期と比較して感染者数が低位な状態で推移する等によって当該感染症の影響には弱まりが見られるが、抑制的な消費行動は感染拡大前の水準まで回復しておらず、その影響の程度は業種やアセットタイプごとに異なっている。飲食店舗では収益性に与える影響が比較的大きく、全体的に回復が遅い。オフィスでは全体に与える影響は軽微であるが解約するケースが一部で見られ、住宅系の用途では目立った影響が確認されない。しかし、当地区のように立地条件が優れる物件に対しては、売り物件の少なさも相まって、不動産業者の購買意欲は旺盛であり、取引価格は引き続き上昇傾向が続いたことから、当期の地価動向はやや上昇で推移した。今後、建築費の上昇などが事業に与える影響が懸念されるが、新潟駅周辺の都市基盤整備及び再開発事業等による繁華性の高まりが予想され、その効果が地価動向にも影響を与えると見込まれることから、当地区の将来の地価動向はやや上昇が続くと予想される。	
路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴										JR新潟駅南口周辺。中高層の店舗ビルが建ち並ぶ商業地区。			



新潟駅南地区(新潟市中央区)

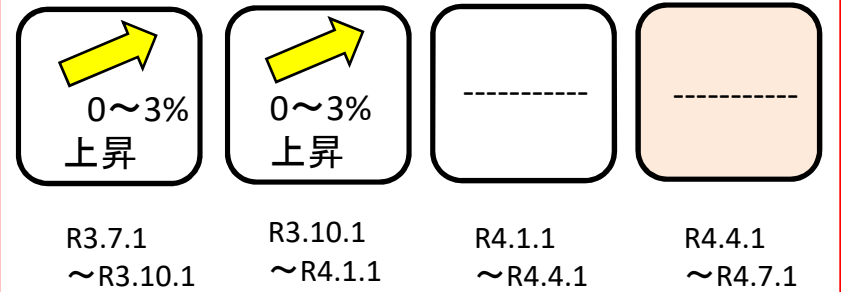
			
0% 横ばい	0～3% 上昇	0～3% 上昇	0～3% 上昇
R3.7.1 ～R3.10.1	R3.10.1 ～R4.1.1	R4.1.1 ～R4.4.1	R4.4.1 ～R4.7.1

主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.4.1～R4.7.1)



都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区の詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A	B	C	D	E	F		
						取引価格	取引利回り	オフィス賃料	店舗賃料	マンション分譲価格	マンション賃料		
富山県	富山市		商業	富山駅周辺	---	---	---	---	---	---	地価動向	※前期から廃止	
路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴											JR富山駅周辺。JR富山駅の南側に位置し、中高層の店舗やホテル等が建ち並ぶ駅前の商業地区。		



富山駅周辺地区(富山市)




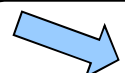
主要都市の高度利用地地価動向報告(R4.4.1～R4.7.1)


都道府県	都市名	行政区	区分	地区	総合評価	詳細項目の動向(記号は「各地区の詳細情報の見方」を参照)						項目	不動産鑑定士のコメント
						A	B	C	D	E	F		
						取引価格	取引利回り	オフィス賃料	店舗賃料	マンション分譲価格	マンション賃料		
石川県	金沢市		商業	金沢駅周辺	 0%横ばい  (前期) 0~3%下落	□	□	□	□	—	—	地価動向	当地区及び周辺のオフィス市場は、建設関連需要が一巡したなかで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う撤退や減床の動きが見られる一方、新規開発や館内増床の動きもある等、オフィス需要に関する好悪の動向が混在している。しかし、約1,200坪のオフィスビルの新規供給があったなかで、空室率の上昇は小幅で大きな変化は見られず、当期のオフィス賃料は概ね横ばいの動きとなった。令和元年頃まで金沢市の地価上昇を牽引してきたホテル開発については、既存ホテルの供給量に過剰感があることに加え、観光需要が感染拡大前の状態まで回復しておらず、厳しい経営環境の見通しから新規開発計画が凍結される等、ホテルの開発需要は大きく減退している。ホテル需要に変わってマンション開発目的の取引が増えたが、ホテル開発目的と比較して土地の取引価格水準は低く、前期までの取引価格は下落傾向となっていたが、下落を経たことによって、当期の取引価格は概ね横ばいとなった。店舗市況については、3月にまん延防止等重点措置の期間が終了した後は集客が戻りつつある。海外旅行者の受け入れ拡大等、今後のさらなる回復への期待感を反映して中心商業地の店舗賃料は底を打った感があり、当地区の店舗賃料は概ね横ばいとなった。以上のように景気回復に対する期待感が広がりつつあることから、当地区の地価動向は下げ止まりの横ばいとなった。 現在は新型コロナウイルス感染症の影響は弱まりつつあり、観光需要の本格的な回復に対する期待感が広がりつつある一方、海外情勢や物価上昇等による景気悪化の影響も懸念される。このように地域経済に影響を与えるプラス要因とマイナス要因が錯綜する状態が当面続くこととみられることから、当地区における将来の地価動向は横ばいで推移すると予想される。
路線、最寄駅、地域の利用状況など地区の特徴										JR金沢駅周辺。金沢駅東側を中心にホテル、事務所等が建ち並ぶ商業地区。			




金沢駅周辺地区(金沢市)


 0~3%
下落


 0~3%
下落


 0~3%
下落


 0%
横ばい

R3.7.1
~R3.10.1

R3.10.1
~R4.1.1

R4.1.1
~R4.4.1

R4.4.1
~R4.7.1

参考資料(経済情勢)

新潟県内経済情勢

【総括判断】

県内経済は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	供給面での制約の影響がみられみものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	供給面での制約の影響がみられみものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている
雇用情勢	持ち直している	改善しつつある
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	4年度は減益見込みとなっている
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している

富山県内経済情勢

【総括判断】

県内経済は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
生産活動	回復に向けたテンポが緩やかになっている。	回復に向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	3年度は減少見込みとなっている。	4年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。
公共事業	前年を上回っている。	前年を下回っている。
企業収益	3年度は減益見込みとなっている。	4年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業では「下降」超となっている。	全産業では「下降」超となっている。

石川県内経済情勢

【総括判断】

県内経済は、緩やかに持ち直している。

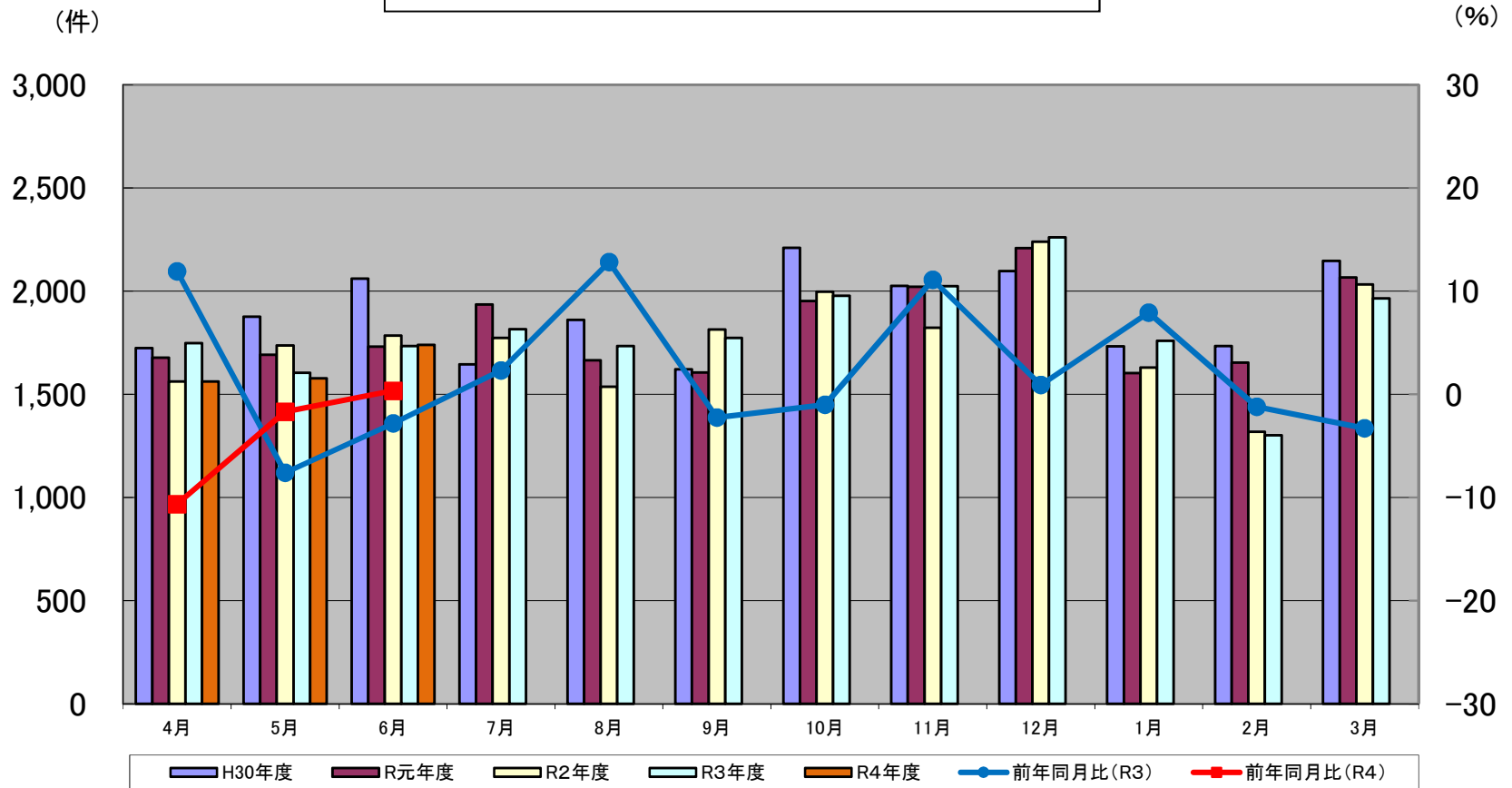
先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている。	4年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直している。
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。
公共事業	前年を下回っている。	前年を下回っている。
企業収益	3年度は減益見込みとなっている。	4年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業では「下降」超となっている。	全産業では「下降」超となっている。

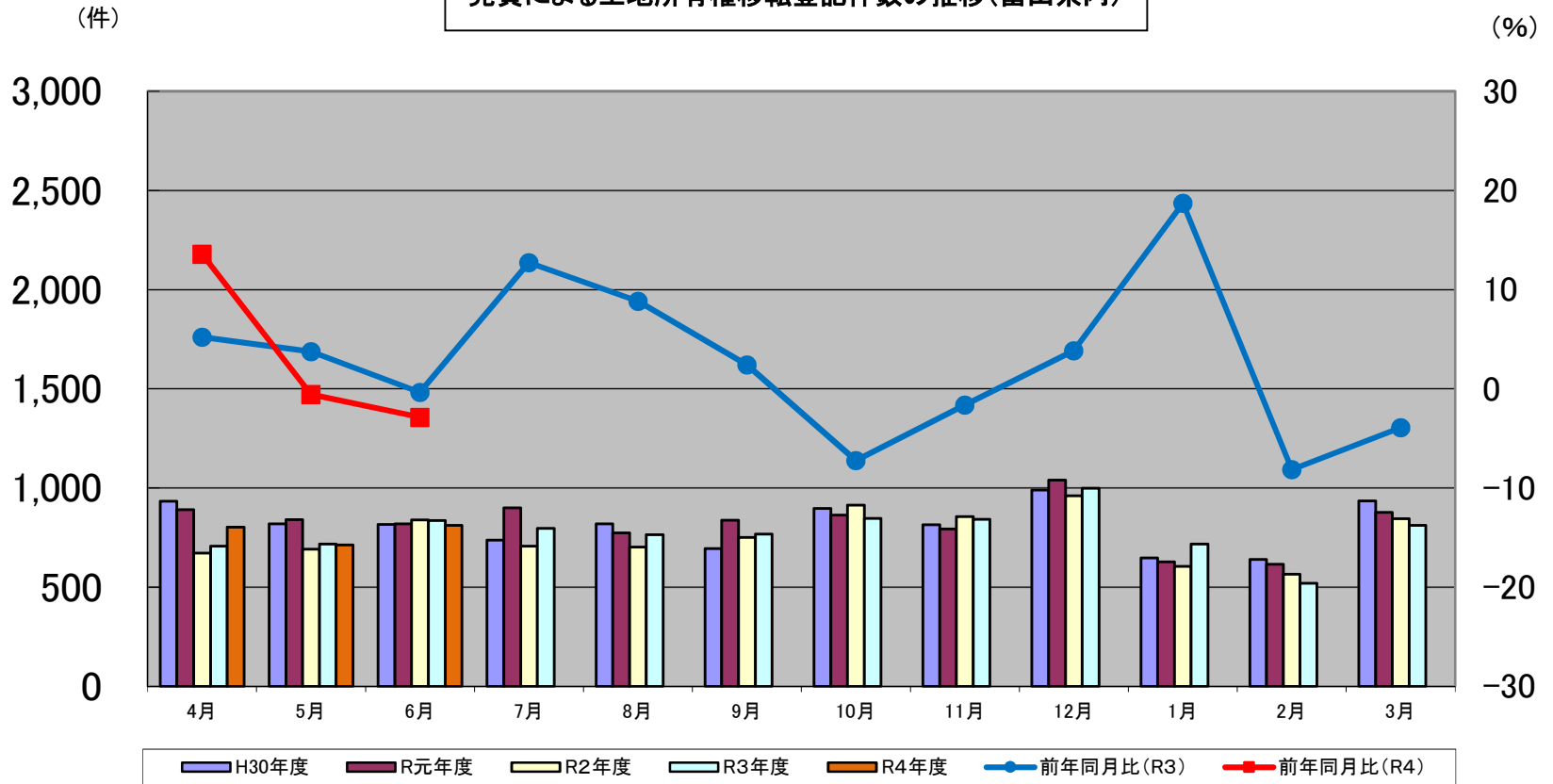
参考資料(土地所有権移転の動向)

売買による土地所有権移転登記件数の推移(新潟県内)



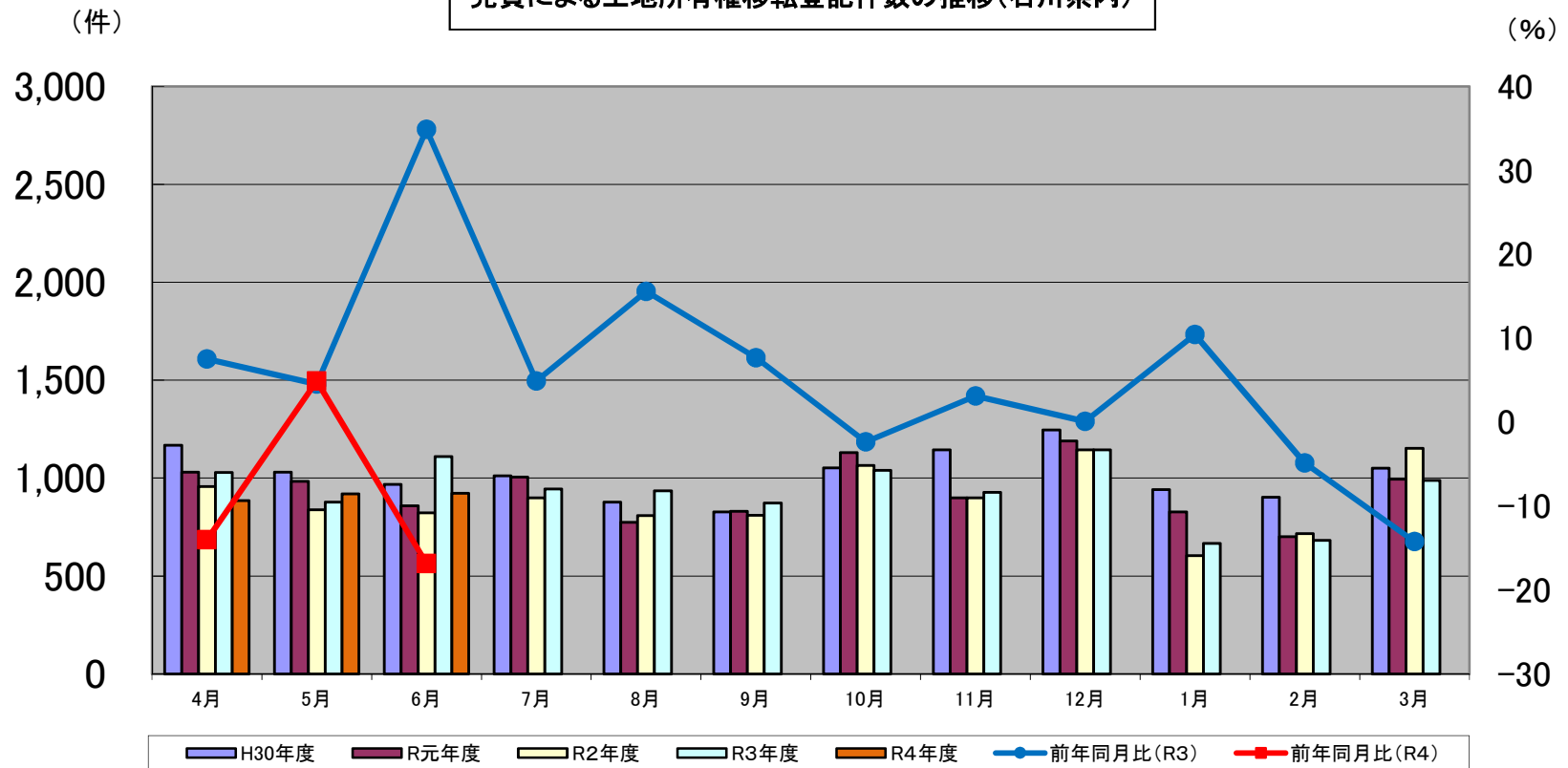
出典: 法務省「法務統計月報」(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html)

売買による土地所有権移転登記件数の推移(富山県内)



出典：法務省「法務統計月報」(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html)

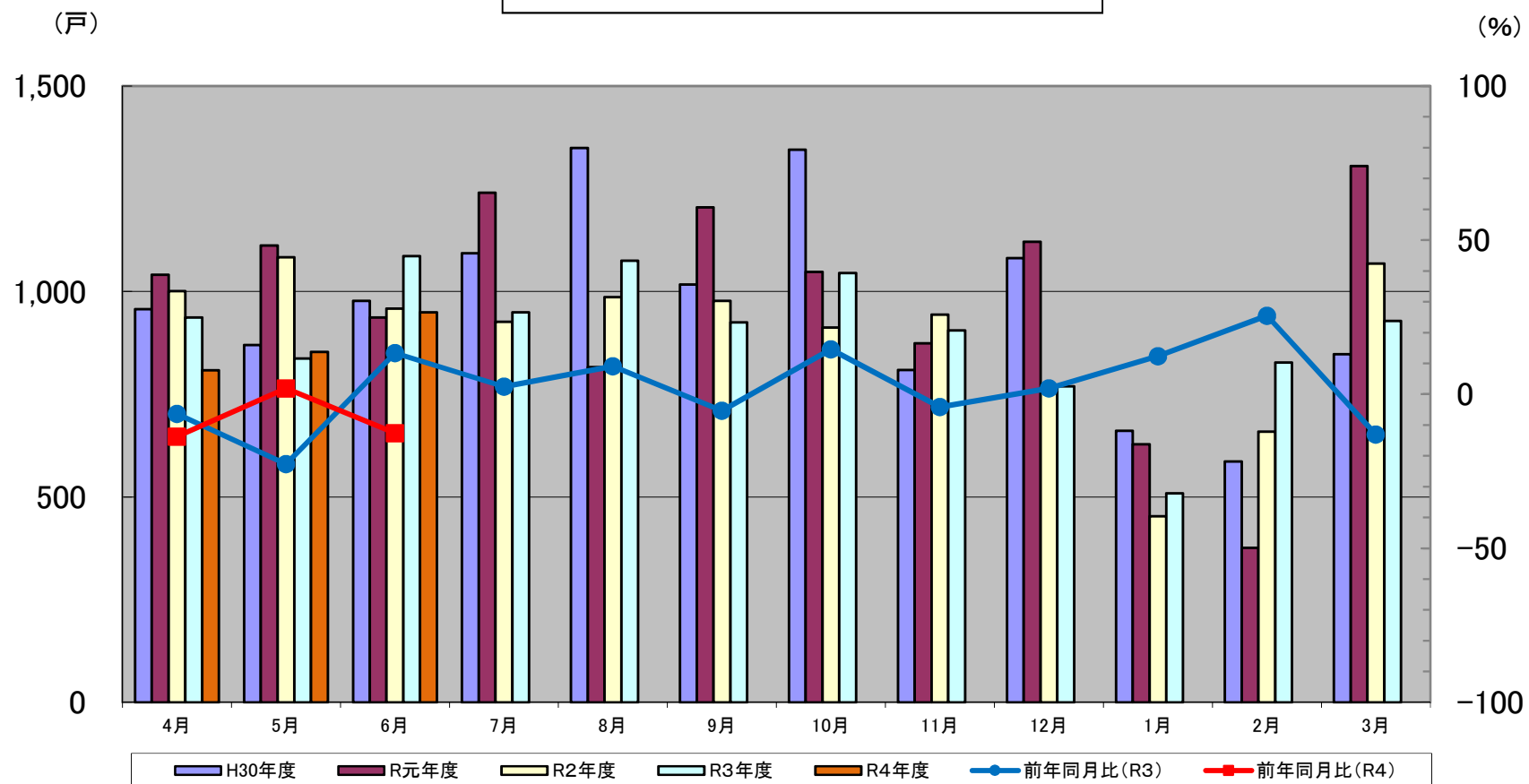
売買による土地所有権移転登記件数の推移(石川県内)



出典: 法務省「法務統計月報」(http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html)

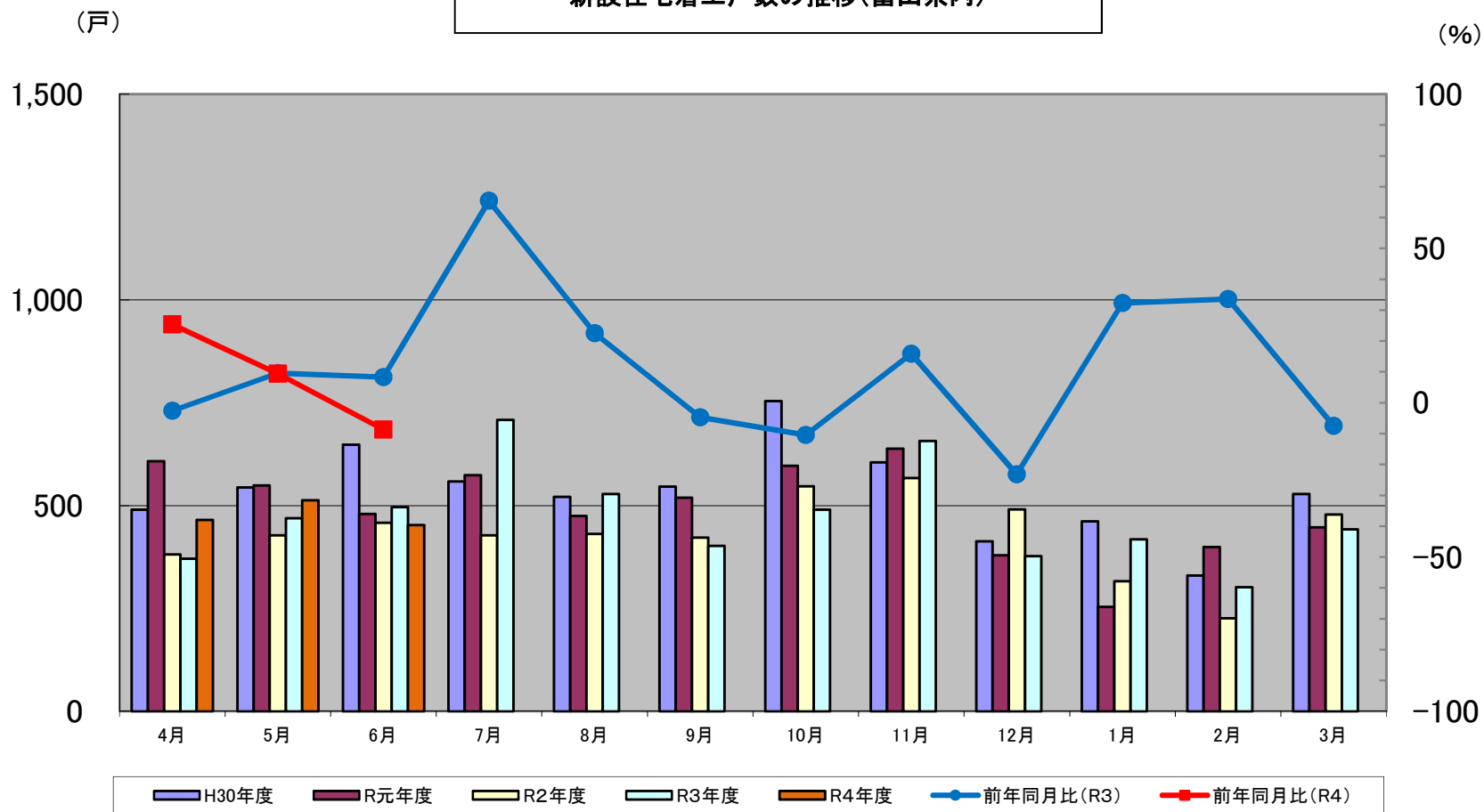
参考資料(住宅市場の動向)

新設住宅着工戸数の推移(新潟県内)



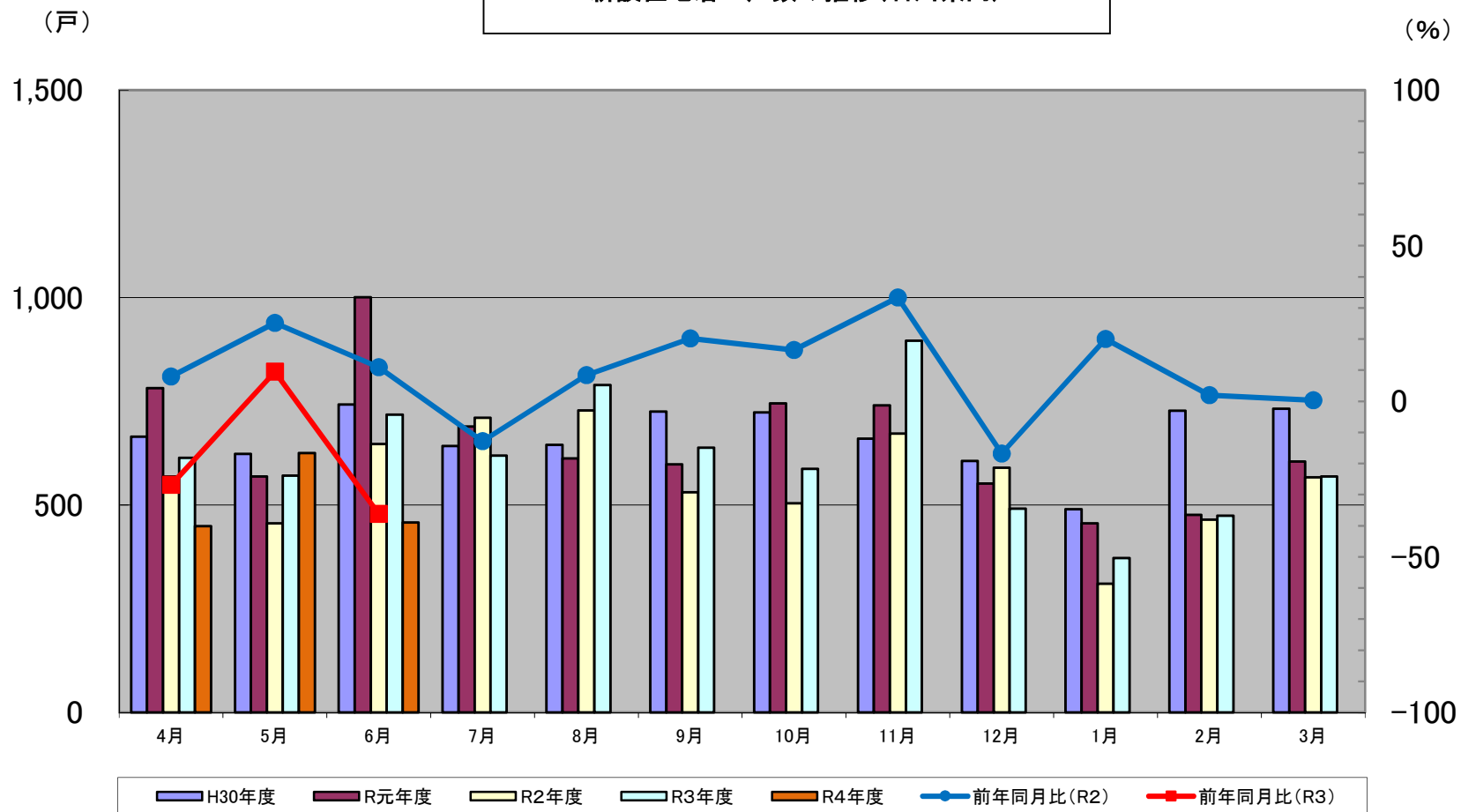
出典: 国土交通省「建築着工統計」(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000002.html)

新設住宅着工戸数の推移(富山県内)



出典: 国土交通省「建築着工統計」(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000002.html)

新設住宅着工戸数の推移(石川県内)



出典:国土交通省「建築着工統計」(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei_jouhouka_tk4_000002.html)

地価LOOKレポートご利用にあたっての注意事項

本報告の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、本報告の結果を用いた投資判断等は利用者の責任において行っていただくようお願いいたします。

国土交通省は、本報告の結果を利用したことにより生じたいかなる損害についてもその責任を免れるものとします。